

山口県建設工事総合評価競争入札実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、山口県が発注する建設工事に係る総合評価競争入札（以下「総合評価方式」という。）の実施に関する事務取扱について、法令及び他の要綱・要領等に定めるもののほか必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要領において総合評価方式とは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の10の2（政令第167条の13により準用される場合を含む。）の規定に基づき、価格のほかに、価格以外の技術的な要素を総合的に評価し、山口県にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

(適用対象工事)

第3条 この要領は、緊急な工事着手が必要な工事等を除き、原則として次に定める建設工事に係る請負契約を締結しようとする場合に適用する。

- (1) 一般競争入札により発注する工事
- (2) 指名競争入札により発注しようとする場合で、総合評価方式によることが望ましい工事

(総合評価方式の決定)

第4条 総合評価方式の実施にあたっては、当該工事の規模や、工事内容、技術的な工夫の余地等の技術的難易度に応じて、次の総合評価方式の型式（以下「型式」という。）の中から適用する型式を決定する。

(1) 特別簡易型

簡易型より、さらに簡易な総合評価で、対象とする工事は技術的な工夫の余地が小さく、小規模または維持的な工事を対象とし、施工の確実性を確認するために、同種工事の経験、工事成績等に基づく技術力を評価し、入札価格と総合的に評価する。

(2) 簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事について、施工の確実性を確認するために、

簡易な施工計画や同種工事の経験、工事成績等に基づく技術力を評価し、入札価格と総合的に評価する。

(3) 標準型

技術的な工夫の余地が小さい工事以外の工事で、高度な技術提案を要する工事について、環境の維持、交通の確保、工期の縮減、特別な安全対策等の技術提案を求め、入札価格と総合的に評価する。

(4) 高度技術提案型

工事規模の大小にかかわらず技術的な工夫の余地が大きく、特に高度な技術提案を要する工事について、構造物の品質の向上を図るために、ライフサイクルコスト、工事目的物の耐久性、強度、供用性（維持管理の容易性）、環境の維持、景観等の観点から高度な技術提案を求め、入札価格と総合的に評価する。

- 2 契約担当者は、当該工事の総合評価方式での発注を検討し、適用する型式及び落札者決定基準について、競争入札審査会に諮り決定する。

(学識経験を有する者の意見の聴取)

第5条 契約担当者は、総合評価方式の実施に当たり、政令第167条の10の2第3項の落札者決定基準を定めようとするときは、学識経験者からなる総合評価審査委員会の意見を聴かなければならない。

- 2 契約担当者は、前項の規定による意見の聴取において、併せて、当該落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴くものとし、改めて意見を聴く必要があるとの意見があった場合には、当該落札者を決定しようとするときに、総合評価審査委員会の意見を聴かなければならない。
- 3 個別工事における意見聴取の要否については、総合評価審査委員会の意見を聴いて型式ごとに定める。

(入札参加者への周知)

第6条 第3条により総合評価方式で発注しようとする場合は、当該入札に参加しようとする者に次の事項を周知しなければならない。

- (1) 総合評価方式である旨
- (2) 総合評価方式に係る落札者決定基準等
- (3) 提出を求める総合評価に係る資料（以下「技術提案資料」という。）の内

容および提出期限等必要事項

- (4) 資料作成説明会の有無
- (5) 施工の担保及び虚偽資料の提出に対する措置
- (6) 技術提案資料の作成に要した費用は入札参加者の負担とする旨
- (7) 技術提案資料を提出期限までに提出しない者の入札書は無効とする旨
- (8) その他必要な事項

(技術提案資料の提出)

第7条 入札に参加しようとする者は、入札公告又は入札情報において指定された提出期限までに、技術提案資料を提出するものとする。

- 2 提出された技術提案資料の訂正は、提出期限内に全ての資料を再提出する場合に限り認める。
- 3 提出された技術提案資料は返却しない。

(落札者決定基準)

第8条 落札者決定基準には、評価基準、評価の方法、落札者決定の方法及びその他必要な基準を定めるものとする。

(評価基準)

第9条 評価基準は、技術力等に係る評価項目及び得点配分、履行確実点とする。

(1) 評価項目

評価項目は、施工計画、高度な技術提案、企業の技術的能力、配置予定技術者の技術力、企業の地域精通度・地域貢献度とし、工事の目的・内容により必要となる技術的要件に応じて設定するものとする。

(2) 得点配分

各評価項目に対する得点配分は、その必要度・重要度に応じて定めるものとし、評価項目毎の得点の合計により、加算点を算定する。

(3) 履行確実点

工事の履行の確実性を評価する履行確実点を工事の内容に応じて設定する。

(評価の方法)

第10条 価格及び技術力等に係る総合評価は、標準点（100点）に前条の加算点

及び履行確実点を加えたもの（以下「技術評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除す次式で得られた数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

ただし、入札価格が「山口県低入札価格調査実施要領」に規定する調査基準価格の算定方法による調査基準価格を下回った場合は履行確実点を0点とし、評価値算定のための入札価格を調査基準価格とする。

技術評価点＝標準点＋加算点＋履行確実点

評価値＝技術評価点／入札価格

（開札）

第11条 開札後、「落札保留」を宣言し、次のことを告げて入札を終了するものとする。

（1）競争入札審査会において評価値及び入札参加資格の確認を行ったうえで、落札者を決定すること。

（2）落札者決定後、速やかに入札者全員に通知すること。

2 技術提案資料を第7条第1項により定められた期限までに提出しない者の入札書は無効とする。

（落札者決定の方法）

第12条 落札者は、次の要件に該当する入札者のうち、評価値の最も高い者とする。

（1）入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。

（2）低入札価格調査において不落札とならないこと。

2 契約担当者は、評価値について競争入札審査会に諮った後、落札者を決定する。

3 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

ただし、調査基準価格未満で、評価値の最も高い者が2人以上あるときは「山口県低入札価格調査実施要領」に規定する調査方法により落札者を決定するものとする。

（技術提案資料の審査）

第13条 技術提案資料の審査は、競争入札審査会において行うものとする。

2 技術提案資料の審査にあたっては、評価項目への対応、施工の確実性等を評価し、あわせて記載事項の確認をおこなうものとする。

3 評価項目の得点について自己採点を求めた工事にあっては、自己採点による加算

点及び入札価格をもとに算出した評価値が最も高い者について技術提案資料の審査を行うものとする。なお、評価項目の得点は自己採点を上限とし、審査後の得点が自己採点を下回る場合は審査後の得点とする。

- 4 前項の審査の結果、評価値の最も高い者に変動が生じた場合は、再度前項の審査を行い、評価値の最も高い者が決定するまで繰り返す。

(入札結果の公表)

第14条 技術提案資料の評価結果、入札価格および評価値については公表する。

- 2 評価項目の得点について自己採点を求めた工事にあつては、入札に参加しようとする者の自己採点と審査後の得点を識別できる方法で公表する。

(施工の担保及び虚偽資料の提出に対する措置)

第15条 実際の施工に際しては、技術提案の内容を満たした施工がされていることを確認する。

- 2 技術提案の内容が不履行の場合には、受発注者間において責任の所在を協議し、受注者の責である場合には、再度の施工を行わせる。ただし再度の施工が困難な場合、あるいは合理的ではない場合は、評価項目に応じた工事成績評定点の減点措置を行う。なお、減点の上限は20点とし、評価項目ごとの減点は別に定めるものとする。また、「山口県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等措置要領」における不誠実な行為として取り扱うことがある。
- 3 技術提案資料に虚偽の記載があつたことが、契約後に判明した場合も前項の措置とする。
- 4 前2項のうち、工事成績評定点の減点については競争入札審査会に諮り決定するものとする。

(技術提案の保護)

第16条 技術提案については、以後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、発注者は無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。

(技術提案資料の作成費用)

第17条 入札参加者が技術提案資料の作成に要した一切の費用は、入札参加者の負

担とする。

(その他)

第18条 この要領に定めのない事項及びこれにより難い事項については、必要に応じて別に定めるものとする。

附則

- 1 この要領は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、山口県建設工事簡易型総合評価競争入札実施要領（平成19年6月29日付け技術管理第565号）は廃止する。

附則

- 1 この要領は、平成30年5月1日から施行する。

附則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和7年4月1日以降に入札公告又は指名通知する工事に適用する。